

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	10,509,090	11,197,193	実質収支比率	0.7	0.5			
						首都	×	歳出総額	10,403,078	11,015,039	経常収支比率	89.8	77.8			
						近畿	×	歳入歳出差引	106,012	182,154	(※1)	(93.6)	(82.0)			
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	57,619	144,690	標準財政規模	6,752,056	7,110,610			
						過疎	×	実質収支	48,393	37,464	財政力指数	0.30	0.31			
						山振	○	単年度収支	10,929	5,220	公債費負担比率	19.0	21.6			
人口	27年国調(人)	17,571	産業構造(※5)		低開発	○	積立金	234,948	585,508	健全化判断比率	-	-				
	22年国調(人)	18,535			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	-			
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	実質単年度収支	245,877	945,325	連結実質赤字比率	-	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	18,475	第1次	27年国調	418	22年国調	436	基準財政収入額	1,689,590	1,654,416	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	18,286			5.0	5.0										
	28.01.01(人)	18,717	第2次											基準財政需要額	5,637,396	5,484,696
	うち日本人(人)	18,535			2,900	3,189	標準税収入額等							2,102,359	2,056,773	
	増減率(%)	-1.3			34.6	36.5	経常経費充当一般財源等							6,173,792	5,644,123	
うち日本人(%)	-1.3	第3次		5,074	5,119	歳入一般財源等	7,634,534	8,076,840								
面積(km <sup>2</sup> )	89.45			60.5	58.5											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	196															
世帯数(世帯)	6,055															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,276,309	15,699,389					
	市区町村長	1	7,900		一般職員	213	579,147	2,719	うち公的資金	8,106,191	8,324,060					
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	144,641	230,229					
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	10	22,500	2,250	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,401	157,290					
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,736,809	6,482,861					
	議会議員	12	2,550		合計	213	579,147	2,719	減債基金	10,682	10,675					
					ラスパイレズ指数	90.0				その他特定目的基金	1,868,259	1,875,972				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(10)	長曾川水防事務組合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合			
								(12)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合			
								(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合			
								(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合			
								(15)	石川県後期高齢者医療広域連合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,694,017	16.1	1,694,017	25.7	普通税	1,694,017	100.0	17,997	
地方譲与税	101,789	1.0	101,789	1.5	法定普通税	1,694,017	100.0	17,997	
利子割交付金	1,753	0.0	1,753	0.0	市町村民税	767,780	45.3	17,997	
配当割交付金	5,623	0.1	5,623	0.1	個人均等割	31,167	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,494	0.0	3,494	0.1	所得割	639,751	37.8	-	
地方消費税交付金	295,014	2.8	295,014	4.5	法人均等割	42,523	2.5	7,213	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,339	3.2	10,784	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	790,714	46.7	-	
自動車取得税交付金	24,073	0.2	24,073	0.4	うち純固定資産税	790,714	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,015	2.8	-	
地方特例交付金	8,073	0.1	8,073	0.1	市町村たばこ税	88,508	5.2	-	
地方交付税	4,890,881	46.5	4,364,630	66.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,364,630	41.5	4,364,630	66.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	526,251	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,024,717	66.8	6,498,466	98.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,062	0.0	2,062	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	44,580	0.4	1,760	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	251,450	2.4	83,751	1.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	39,599	0.4	258	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,058,950	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	644,654	6.1	-	-	合計	1,694,017	100.0	17,997	
財産収入	16,254	0.2	2,377	0.0					
寄附金	5,716	0.1	-	-					
繰入金	55,649	0.5	-	-					
繰越金	163,154	1.6	-	-					
諸収入	283,738	2.7	4,782	0.1					
地方債	918,567	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	285,067	2.7	-	-					
歳入合計	10,509,090	100.0	6,593,456	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.0	92.7
(%)	年	99.2	97.3
	合計	98.7	87.9
	市町村民税	99.4	96.9
	純固定資産税	98.6	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,650,070	実質収支	2,469
下水道	871,312	再差引収支	-38,660
上水道	13,243	加入世帯数(世帯)	2,456
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,998
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	154,707	1人当り	112
その他	610,808	保険税(料)収入額	351
		国庫支出金	112
		保険給付費	351

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,848	1.0	-	104,848	
総務費	1,437,657	13.8	62,534	1,240,336	
民生費	2,771,798	26.6	18,517	1,656,373	
衛生費	493,394	4.7	-	451,974	
労働費	8,250	0.1	-	8,250	
農林水産業費	720,484	6.9	175,908	326,034	
商工費	277,589	2.7	1,132	188,614	
土木費	1,487,535	14.3	558,248	965,840	
消防費	376,654	3.6	105,486	322,475	
教育費	1,258,282	12.1	536,377	810,604	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,466,587	14.1	-	1,453,174	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,403,078	100.0	1,458,202	7,528,522	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,057,169	39.0	3,197,110	3,170,430	46.1
人件費	1,487,345	14.3	1,327,808	1,322,766	19.2
うち職員給	993,588	9.6	837,141	-	-
扶助費	1,103,237	10.6	416,128	394,490	5.7
公債費	1,466,587	14.1	1,453,174	1,453,174	21.1
元利償還金	1,466,587	14.1	1,453,174	1,453,174	21.1
うち元金	1,341,647	12.9	1,329,116	1,329,116	19.3
うち利子	124,940	1.2	124,058	124,058	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,887,707	47.0	4,010,291	3,003,362	43.7
物件費	1,395,328	13.4	1,140,151	878,172	12.8
維持補修費	56,551	0.5	44,771	44,771	0.7
補助費等	1,482,361	14.2	1,120,133	749,328	10.9
うち一部事務組合負担金	2,843	0.0	2,843	2,843	0.0
繰出金	1,636,827	15.7	1,477,844	1,331,091	19.4
積立金	241,640	2.3	227,392	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,458,202	14.0	321,121	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,458,202	14.0	321,121	-	-
うち補助	882,918	8.5	40,876	-	-
うち単独	507,946	4.9	270,939	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,403,078	100.0	7,528,522	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, capital from parent, capital from parent, capital from parent, debt guarantee, loss compensation, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year 26, 27, 28, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year 26, 27, 28, and ratio, including sub-tables for debt service and future liabilities.

Table showing health assessment ratios for fiscal year 28, including actual surplus ratio, net surplus ratio, actual debt service ratio, and future liability ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

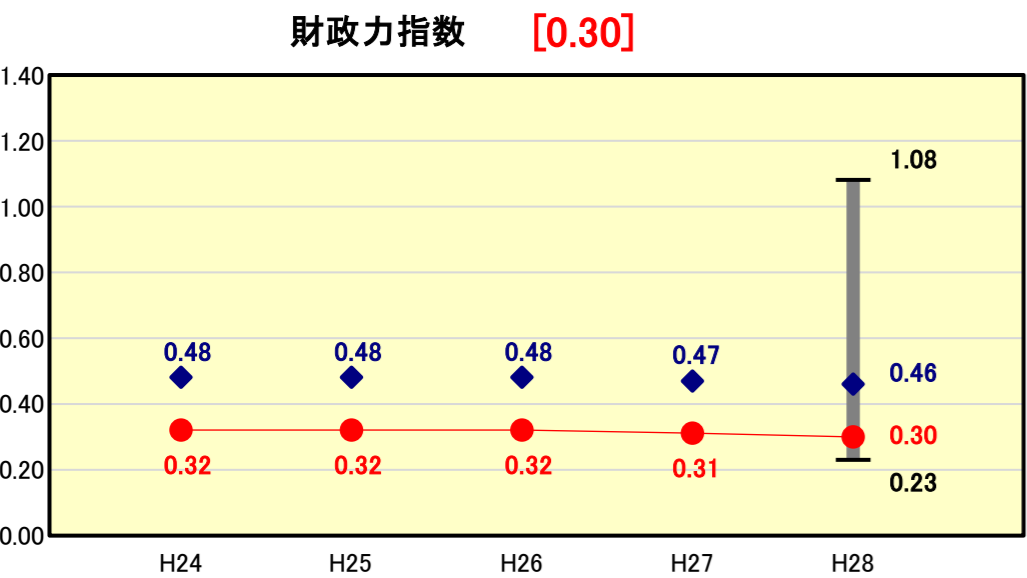
石川県中能登町

人口	18,475	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,286	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,509,090	千円	将来負担比率	81.2	%
歳出総額	10,403,078	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	48,393	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	6,752,056	千円			
地方債現在高	15,276,309	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

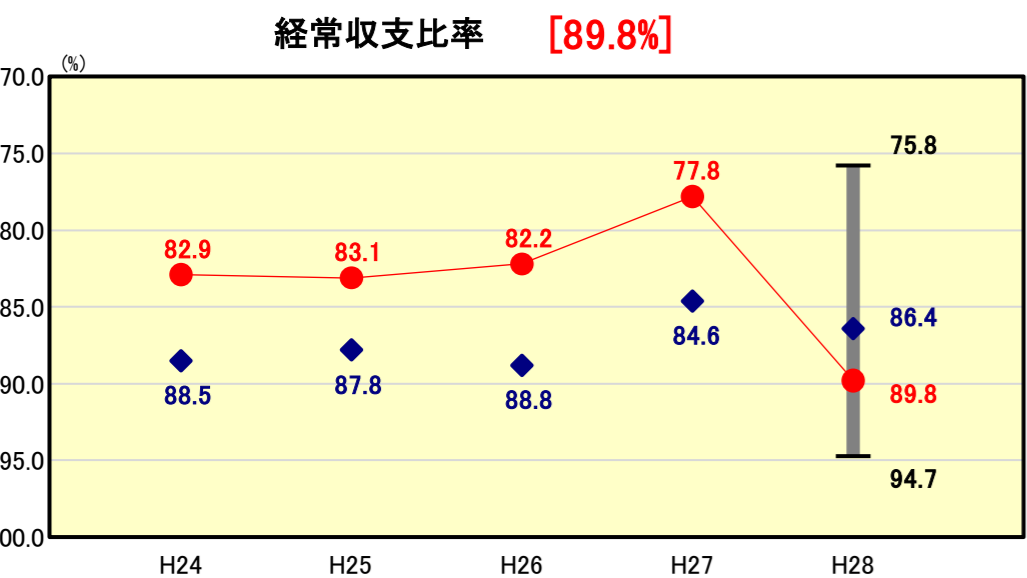


類似団体内順位 25/31 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**

少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.30と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

## 財政構造の弾力性

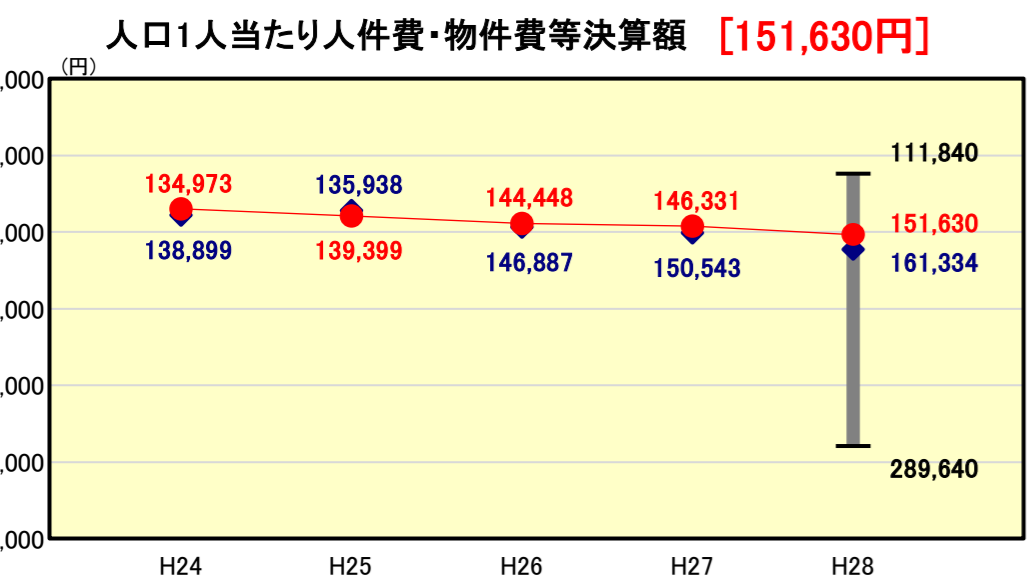


類似団体内順位 24/31 全国平均 92.5 石川県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**

臨時財政対策債の減、地方交付税合併算定替特例措置の経過による収入の減、下水道会計への基準内繰出金の増により、H24比6.9%の増となっている。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上げ償還等を積極的に進め、経常的経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

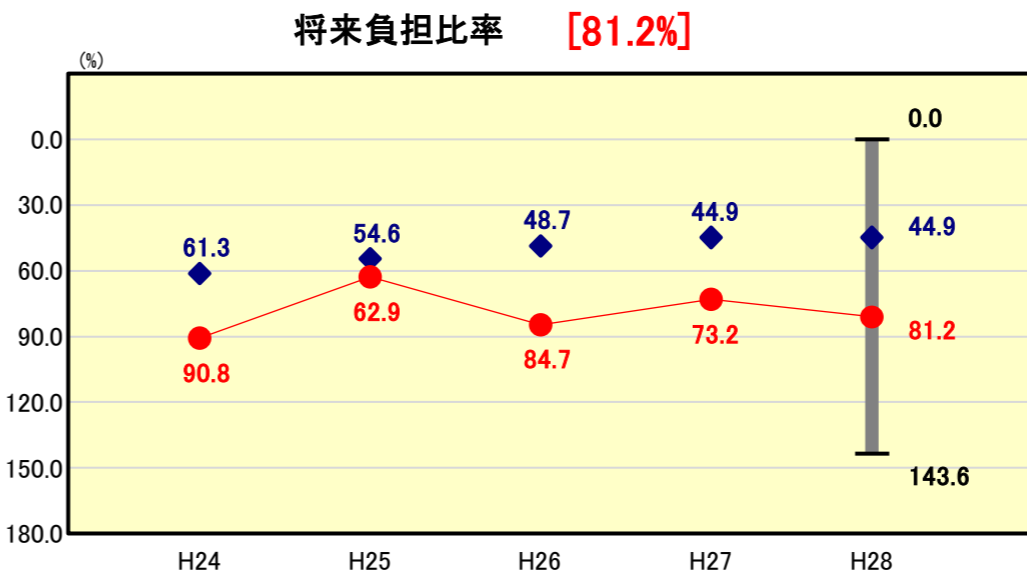


類似団体内順位 16/31 全国平均 123,135 石川県平均 114,228

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制を行っているものの、再任用制度の運用本格化により、徐々に増加することが想定される。依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園等の指定管理者制度導入の検討を積極的に進め、合併による財政効果を更に引き出すように努める。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 23/31 全国平均 34.5 石川県平均 80.7

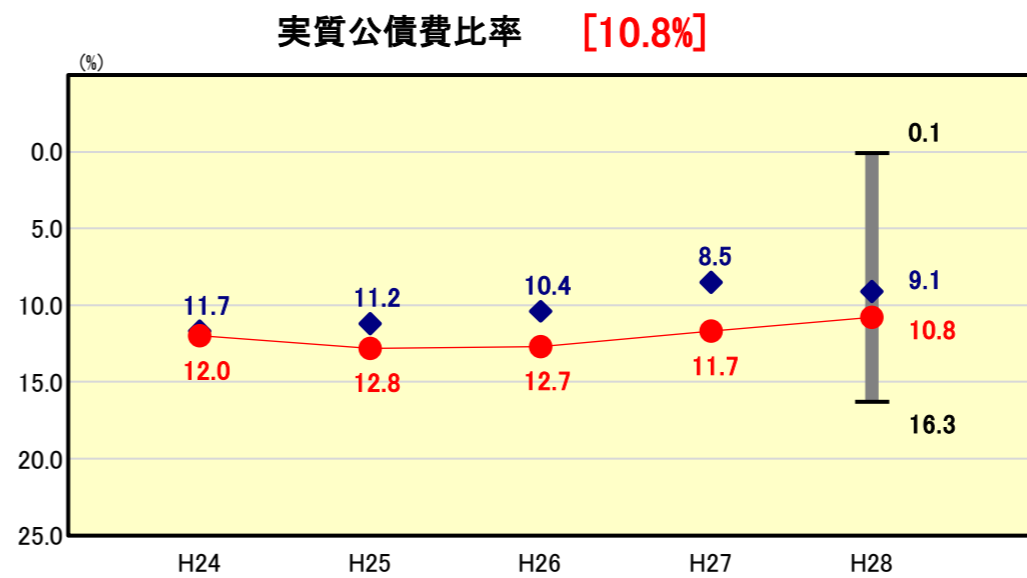
**将来負担比率の分析欄**

標準財政規模の大半を占める地方交付税の減額により、将来負担比率が増加した。

退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

今後、統合庁舎に係る起債償還が控えていることから、繰り上げ償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

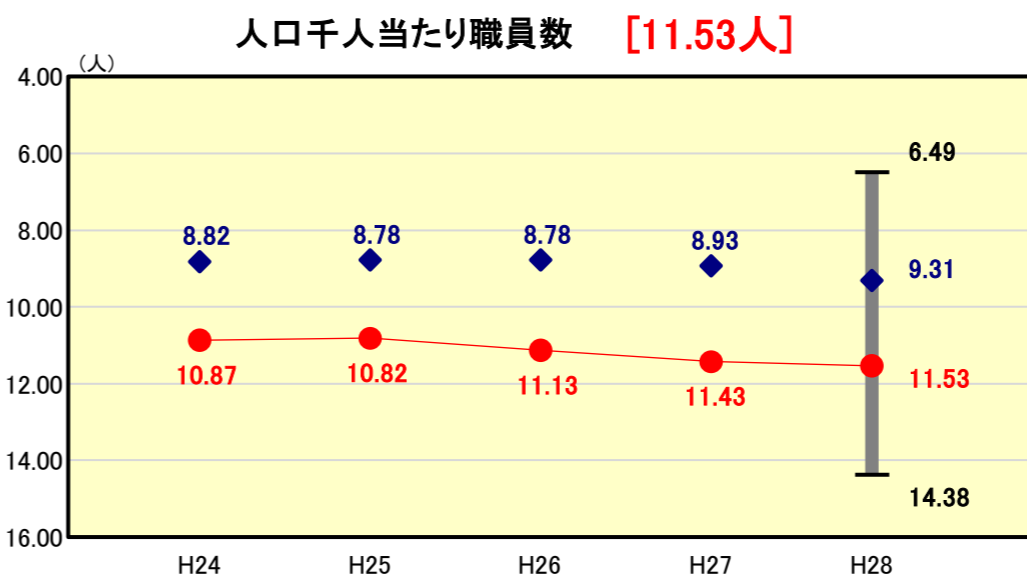


類似団体内順位 22/31 全国平均 6.9 石川県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**

下水道事業特別会計への公債費充当繰出金を抑制するため、平成22年度から継続している資本費平準化債を発行し、また交付税措置率の高い地方債を選択してきたことにより、前年度数値から更に改善してきた。今後、実質公債費比率の上昇を抑制するため、繰上償還の実施及び新規事業の実施については緊急度・優先度に基づく取捨選択を厳に行う。

## 定員管理の状況

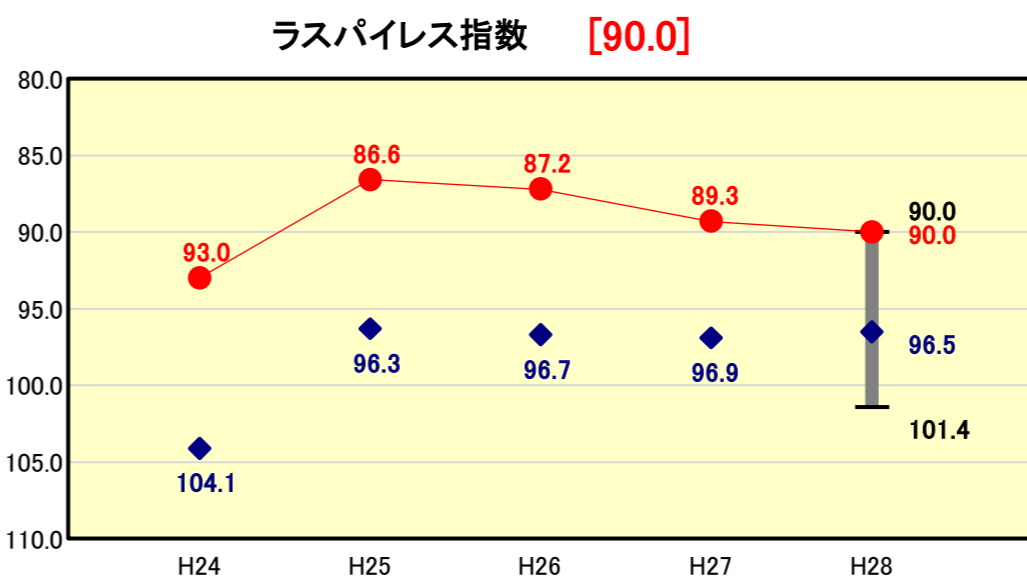


類似団体内順位 27/31 全国平均 7.90 石川県平均 7.25

**人口千人当たり職員数の分析欄**

徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響や、各種施設の公設公営維持により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体中、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県中能登町

## 経常収支比率の分析

人口	18,475	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,286	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	10.8	%
歳入総額	10,509,090	千円	81.2	%
歳出総額	10,403,078	千円		
実質収支	48,393	千円		
標準財政規模	6,752,056	千円		
地方債現在高	15,276,309	千円		

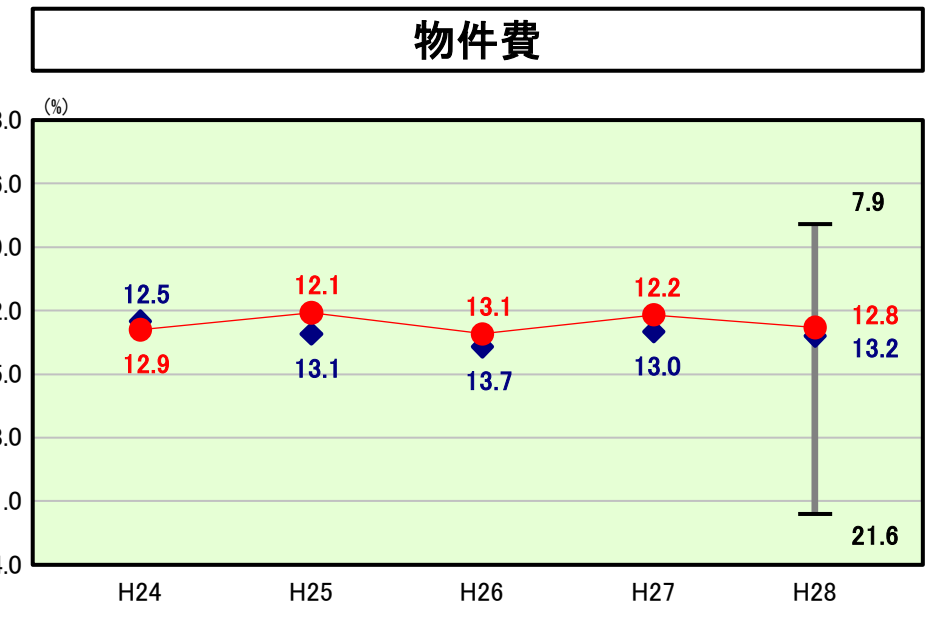
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.8	%
将来負担比率	81.2	%

市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1	



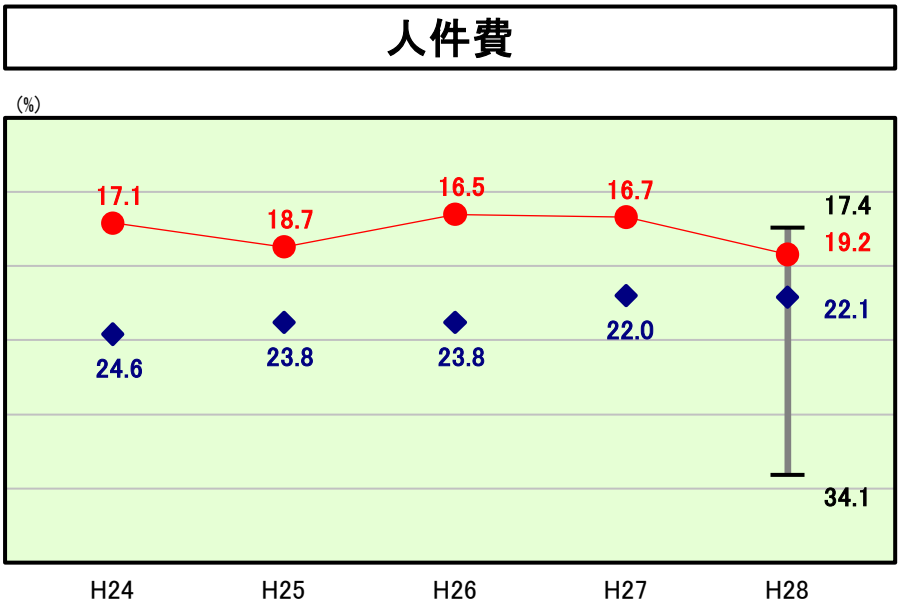
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/31 全国平均 14.8 石川県平均 13.3

**物件費の分析欄**

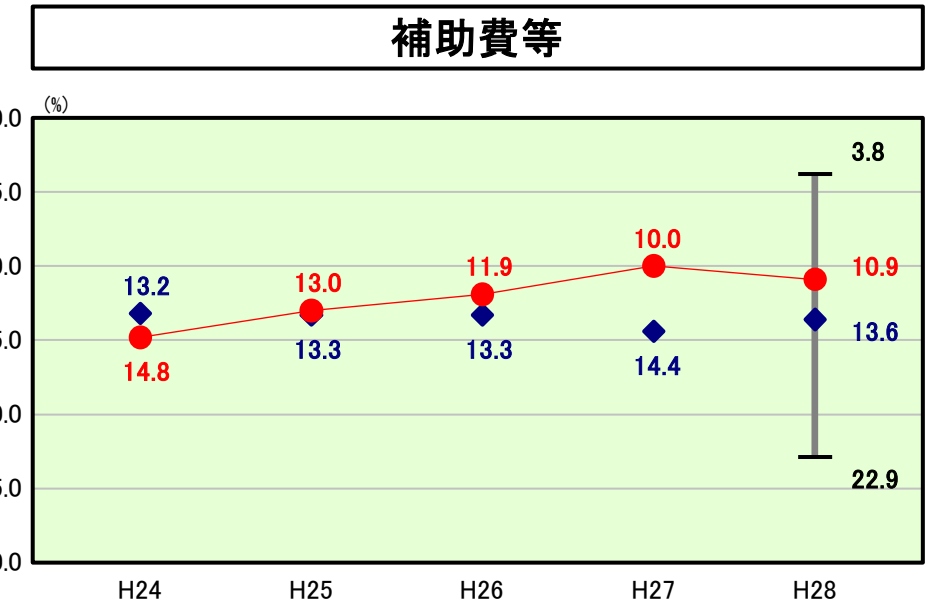
施設管理等委託人件費の増により、0.6ポイントの微増となっている。  
 今後、類似施設の統廃合を進め、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/31 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

**人件費の分析欄**

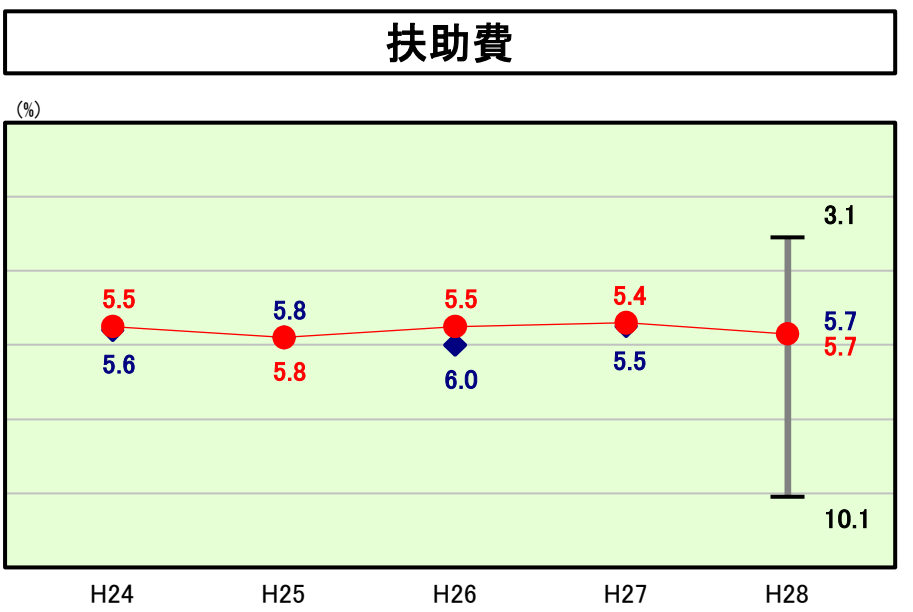
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレス指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 10/31 全国平均 10.4 石川県平均 13.6

**補助費等の分析欄**

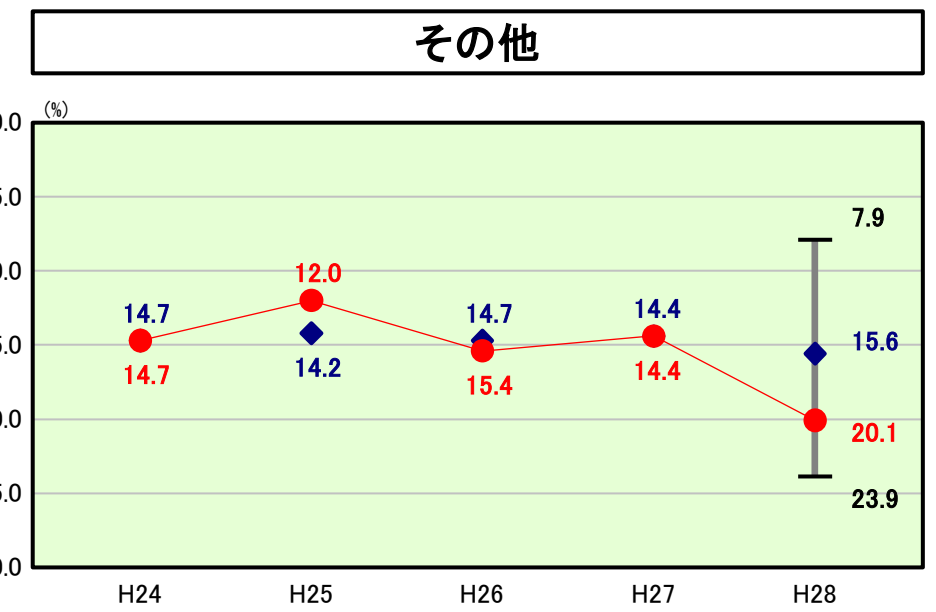
町内私立保育園への補助金増加により、前年度より0.9ポイントの増となっている。  
 今後も補助配分や基準の見直しを実施し、適正な管理に努める。



類似団体内順位 16/31 全国平均 12.4 石川県平均 10.6

**扶助費の分析欄**

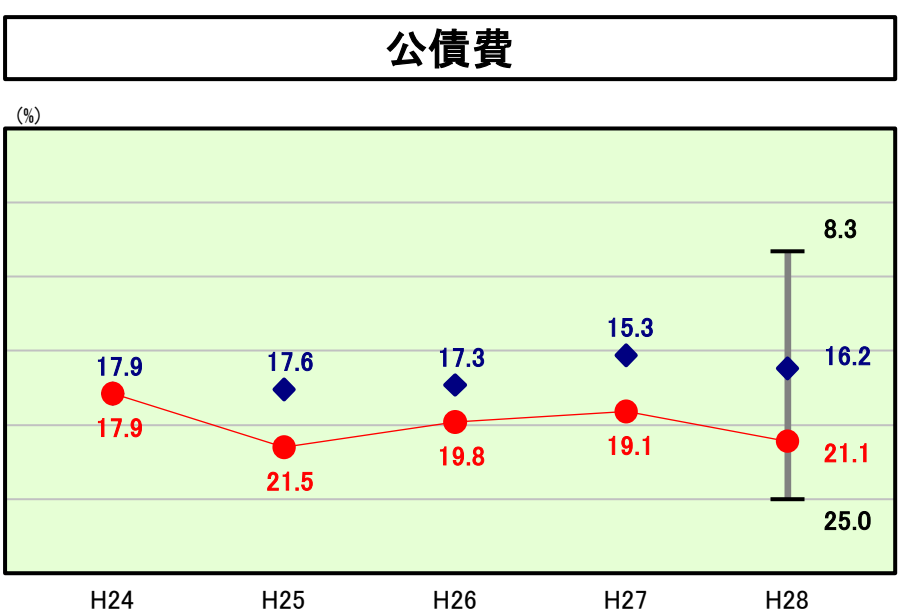
類似団体平均と同等の数値となる。  
 今後、受益者負担の見直しや予防施策の増進により、扶助費の増加に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 28/31 全国平均 13.5 石川県平均 12.3

**その他の分析欄**

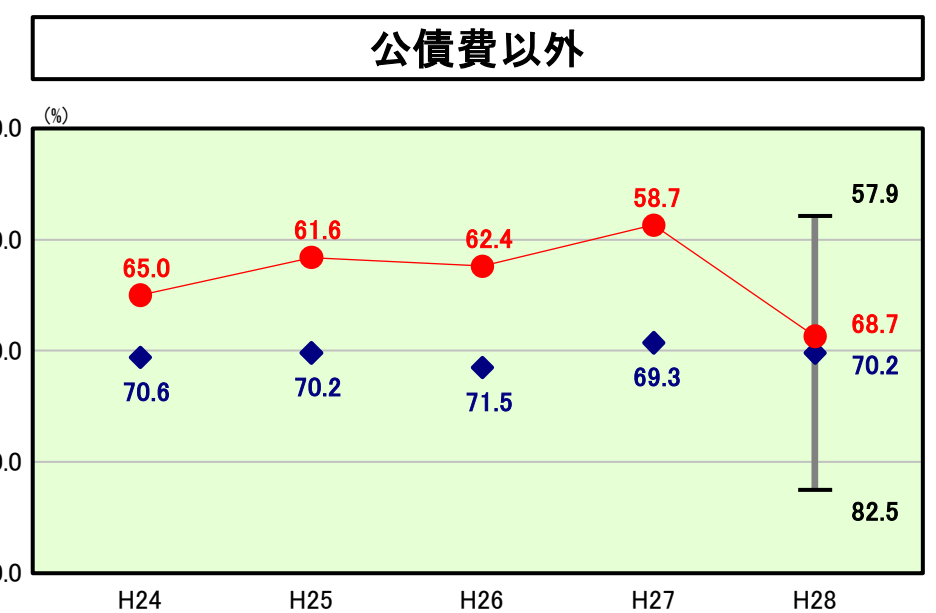
下水道事業特別会計への繰出金について、見直しにより経常的経費に含める金額が増加したことにより、類似団体平均を4.5ポイント上回った。  
 各事業会計での独立採算の原則に基づいた健全な運営により、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 28/31 全国平均 17.7 石川県平均 23.0

**公債費の分析欄**

市町村合併事業の財源とした地方債の償還がピークを迎えており、公債費については類似団体平均との差が前年度から広がっている。  
 市町村建設計画に基づいて今後着手する事業をふまえると、数年間は同程度で推移することとなるため、長期的な視点から、繰上償還の実施を要する。



類似団体内順位 13/31 全国平均 74.8 石川県平均 69.3

**公債費以外の分析欄**

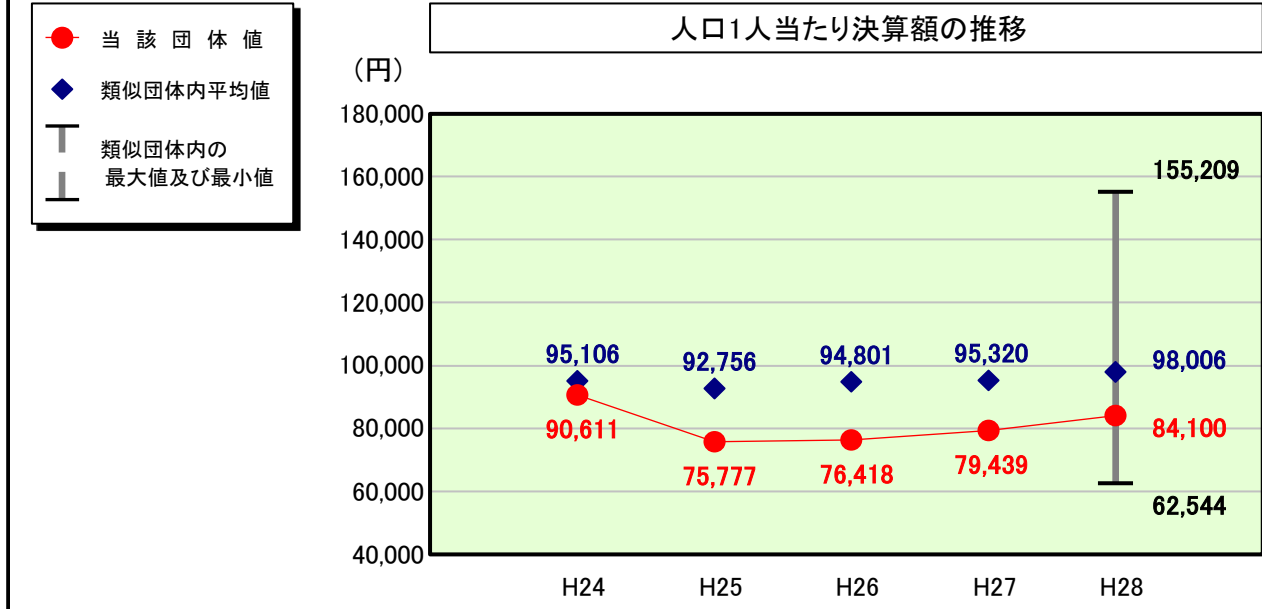
前年度と比べ10.0ポイント増加し、類似団体平均に近似する数値となった。  
 今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県中能登町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

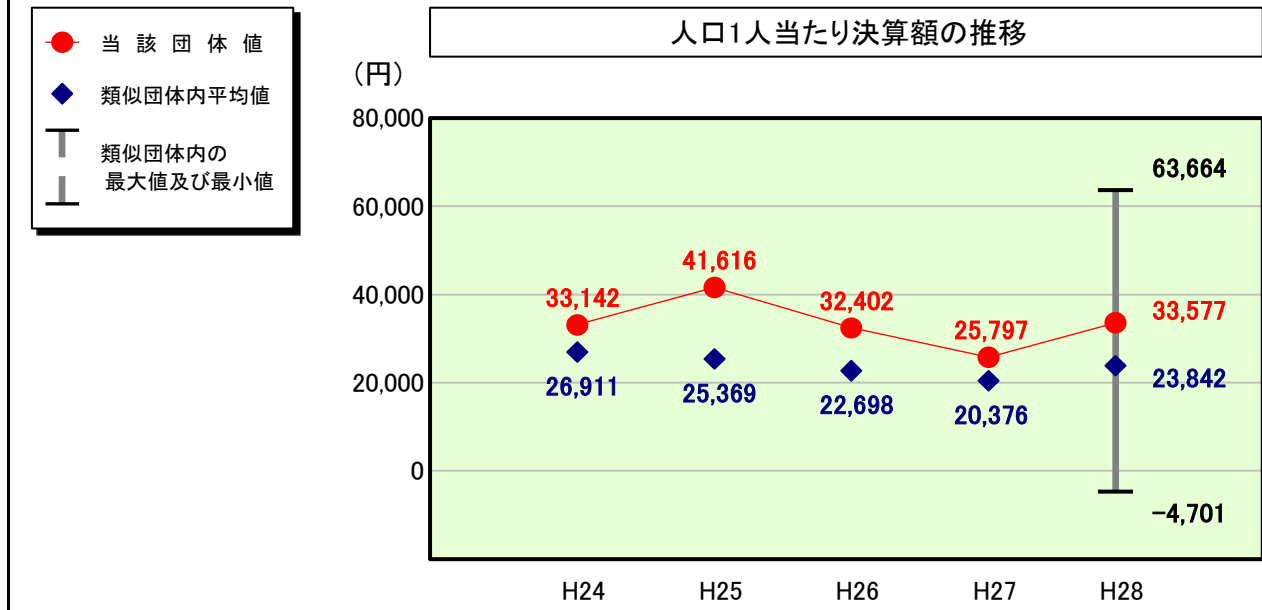
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,487,345	80,506	79,829	0.8
賃金(物件費)	145,425	7,871	8,081	▲ 2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,088	59	11,037	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,188	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,741	3,125	4,462	▲ 30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,793	-
▲退職金	▲ 137,860	▲ 7,462	▲ 8,384	▲ 11.0
合計	1,553,739	84,100	98,006	▲ 14.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	9.31	2.22
ラスパイレス指数	90.0	96.5	▲ 6.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

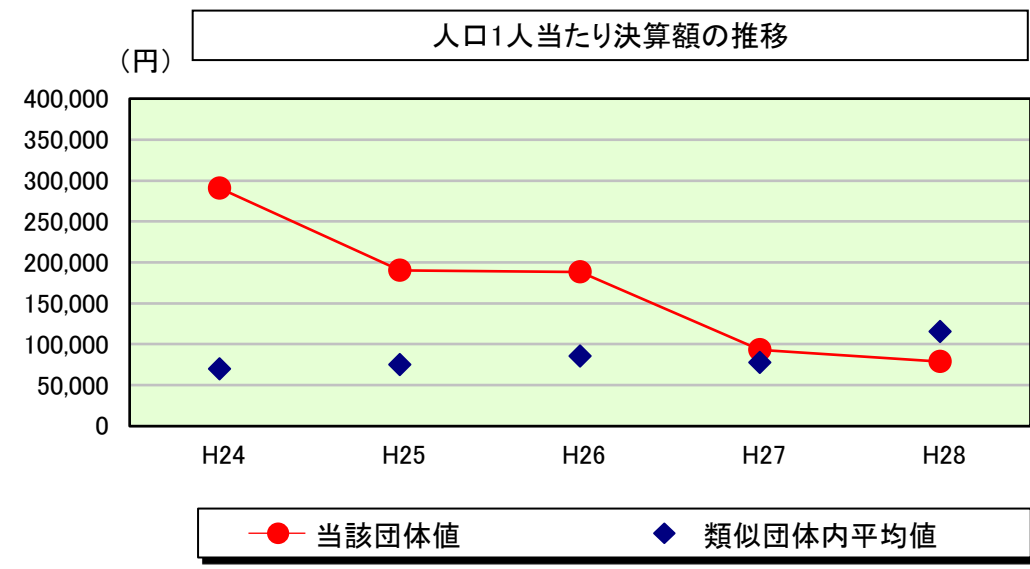


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,466,587	79,382	52,264	51.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	818,792	44,319	21,553	105.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,205	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	661	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 23,413	▲ 1,267	▲ 2,255	▲ 43.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,641,631	▲ 88,857	▲ 52,668	68.7
合計	620,335	33,577	23,842	40.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,620,475	290,840	148.2	69,806	13.4	134.8
うち単独分	3,162,614	163,654	193.9	32,823	1.0	192.9
H25	3,652,784	189,972	▲ 34.7	74,444	6.6	▲ 41.3
うち単独分	1,422,386	73,975	▲ 54.8	34,175	4.1	▲ 58.9
H26	3,574,913	188,501	▲ 0.8	85,205	14.5	▲ 15.3
うち単独分	1,636,657	86,299	16.7	38,847	13.7	3.0
H27	1,745,641	93,265	▲ 50.5	77,577	▲ 9.0	▲ 41.5
うち単独分	729,039	38,951	▲ 54.9	40,870	5.2	▲ 60.1
H28	1,458,202	78,928	▲ 15.4	115,123	48.4	▲ 63.8
うち単独分	507,946	27,494	▲ 29.4	46,026	12.6	▲ 42.0
過去5年間平均	3,210,403	168,301	9.4	84,431	14.8	▲ 5.4
うち単独分	1,491,728	78,075	14.3	38,548	7.3	7.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

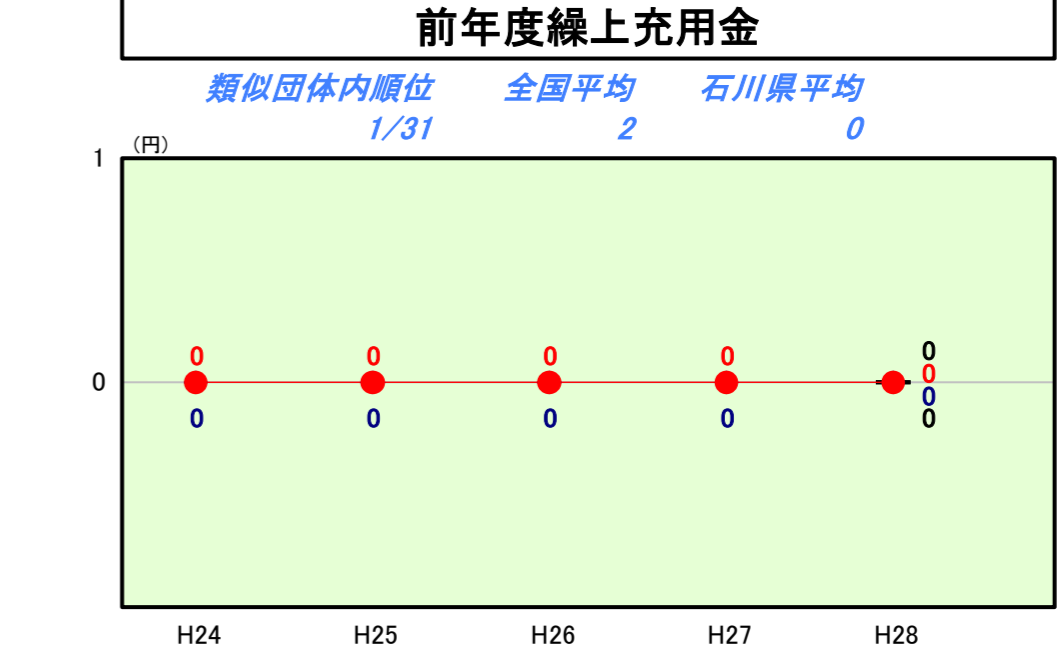
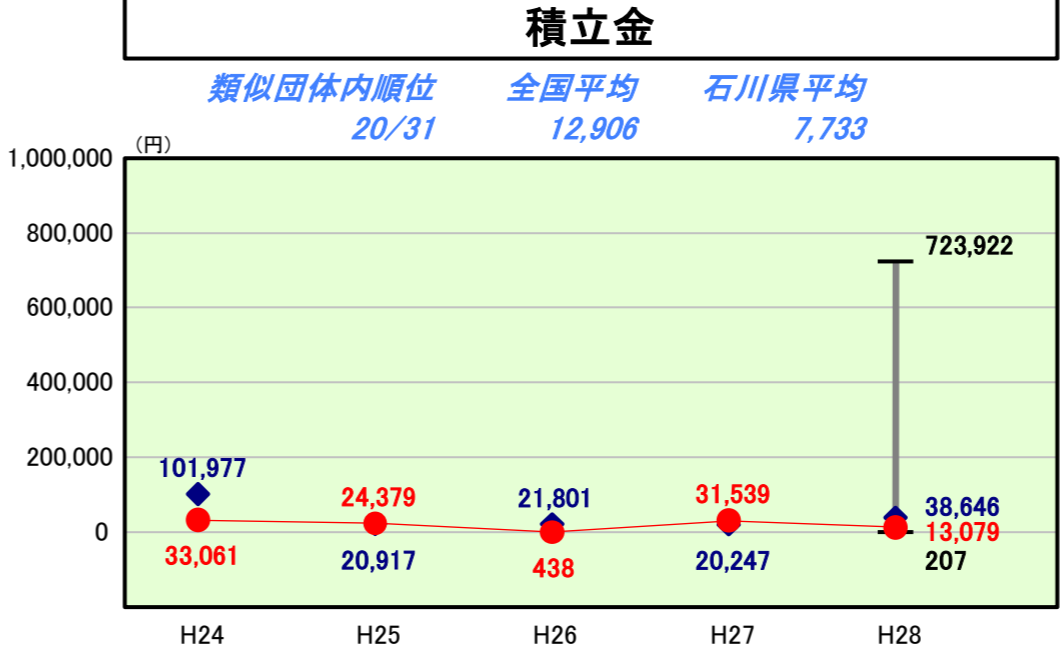
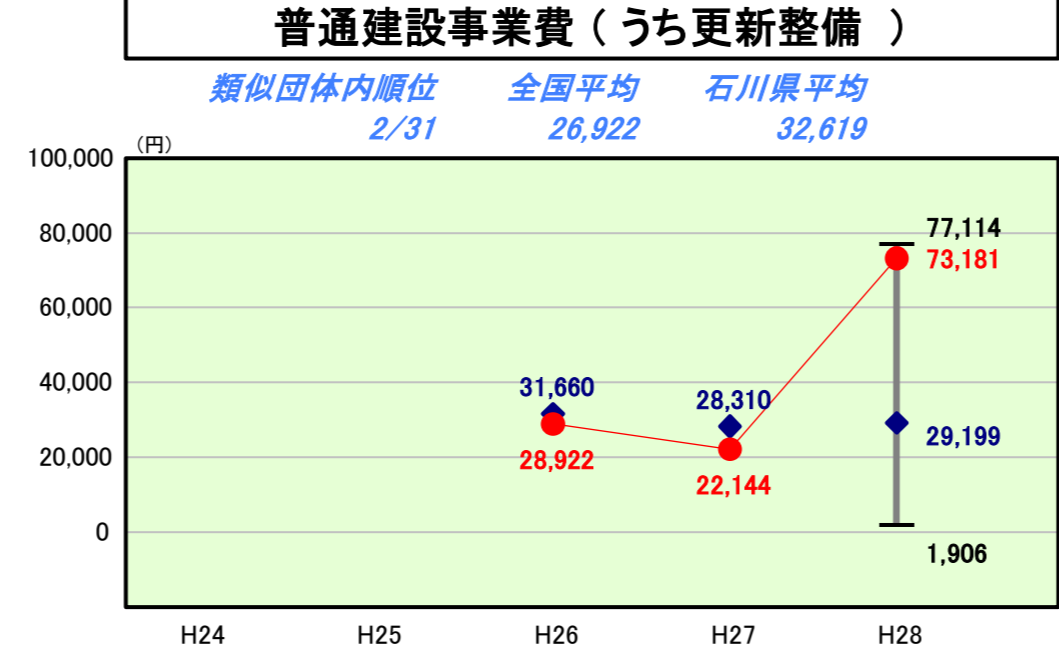
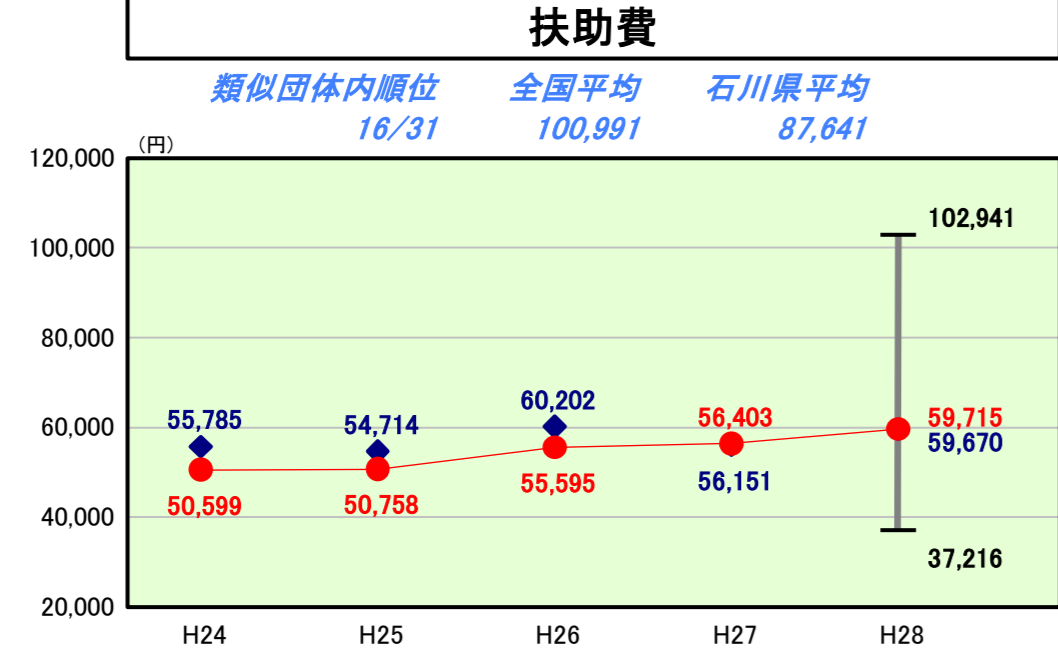
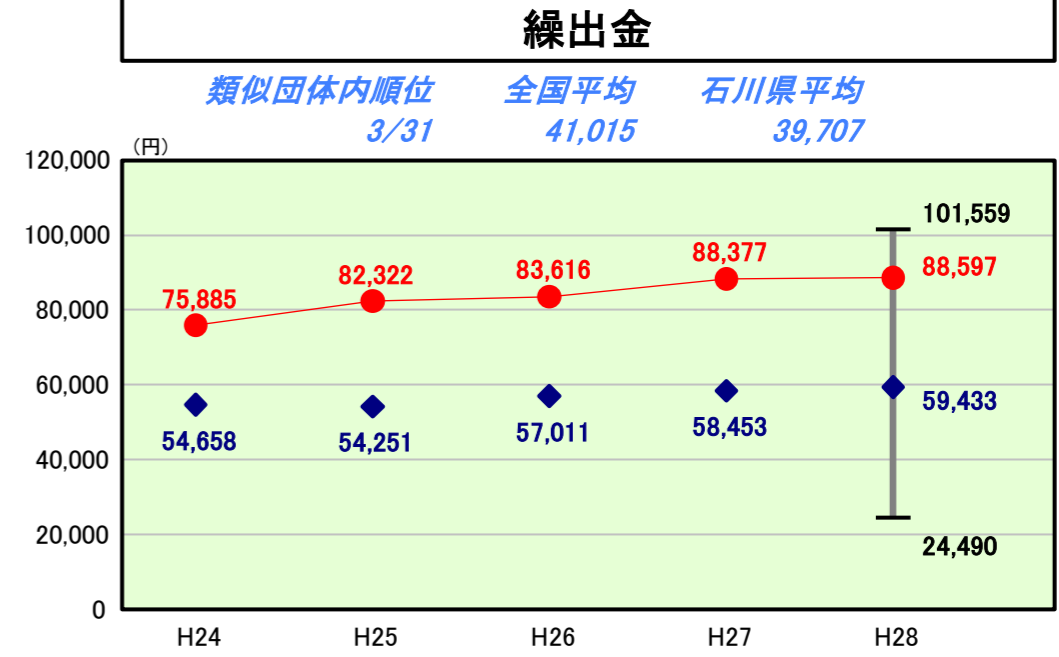
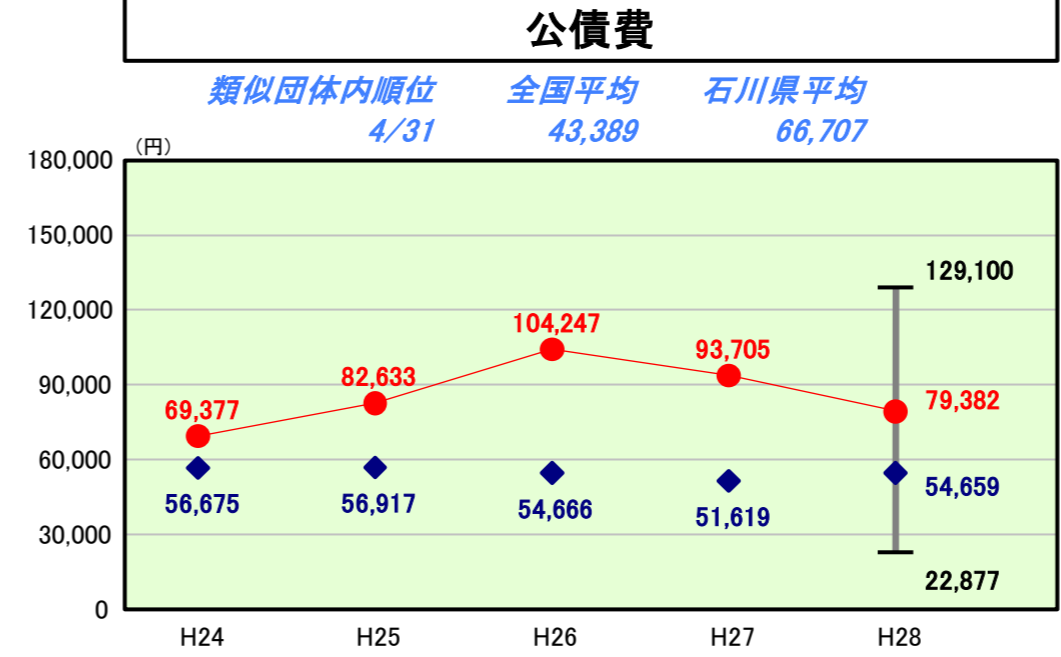
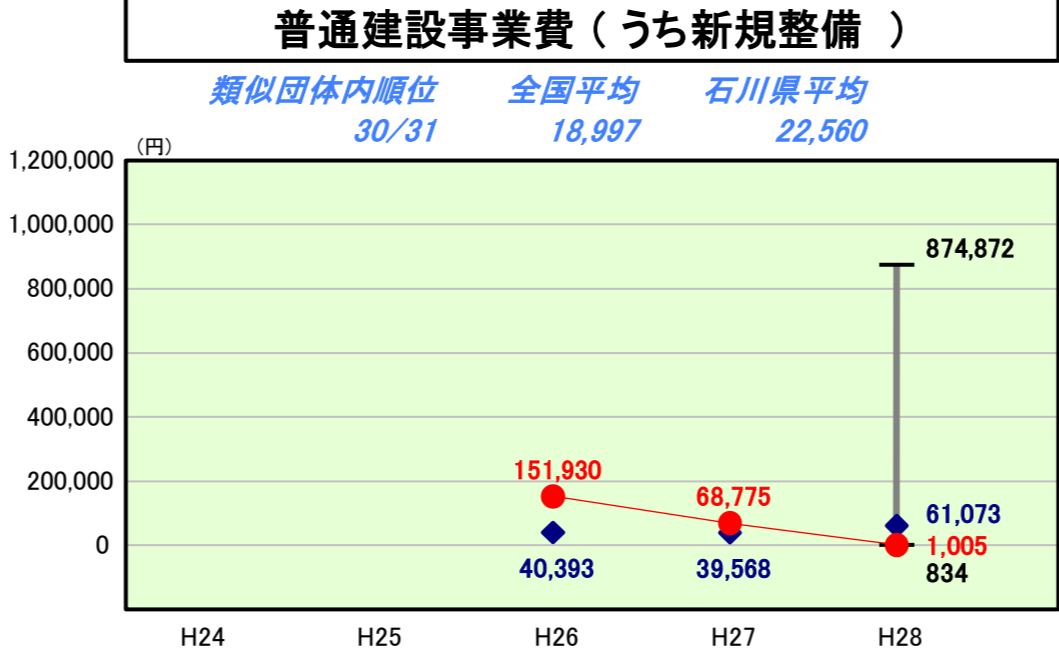
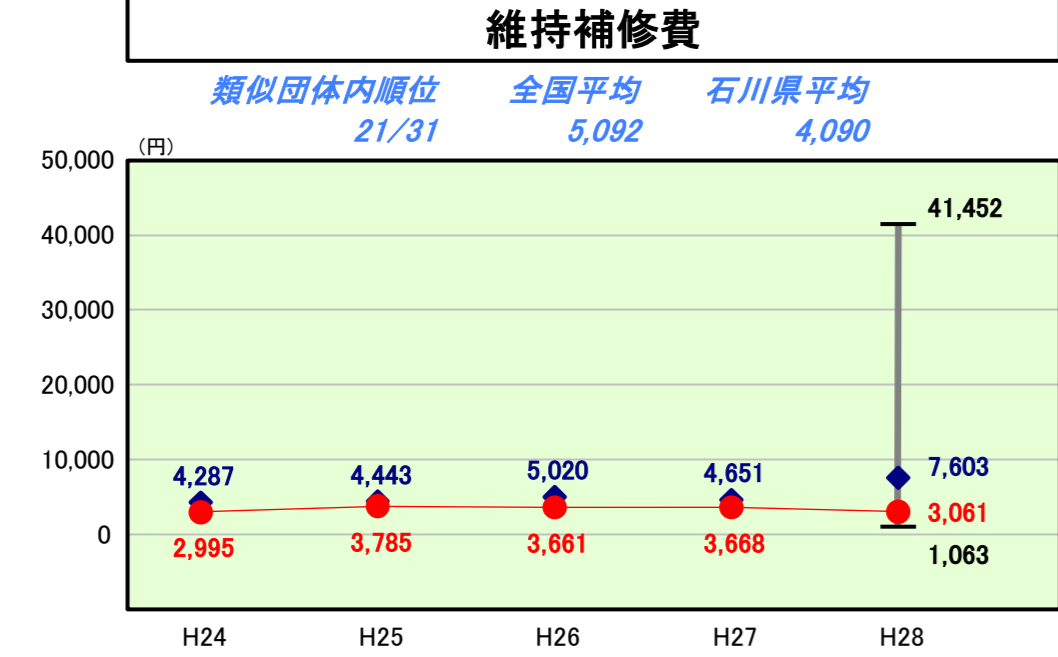
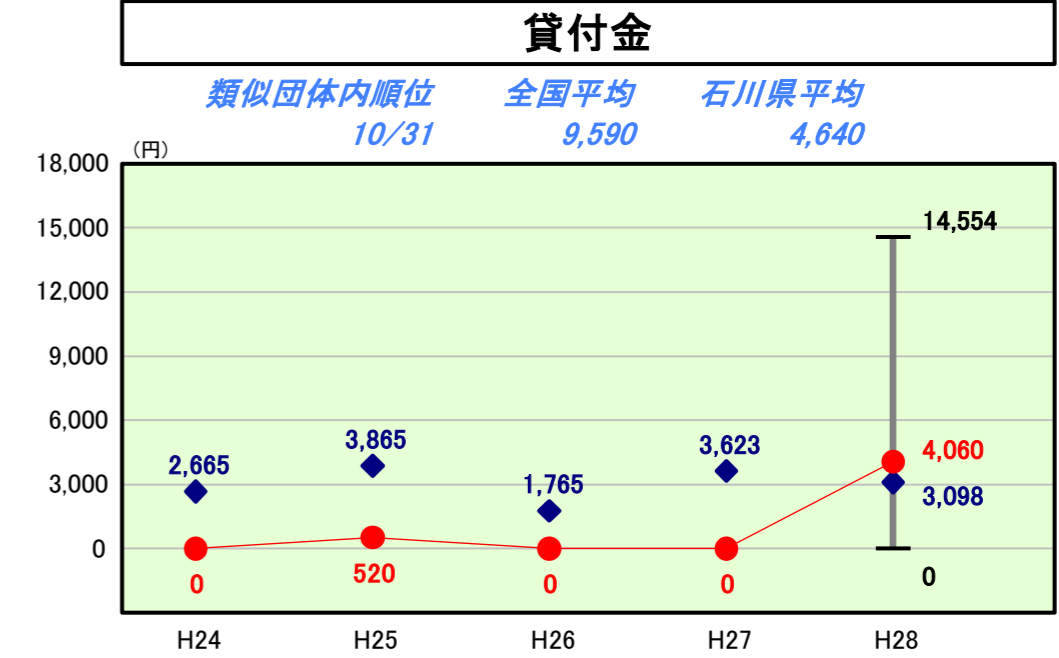
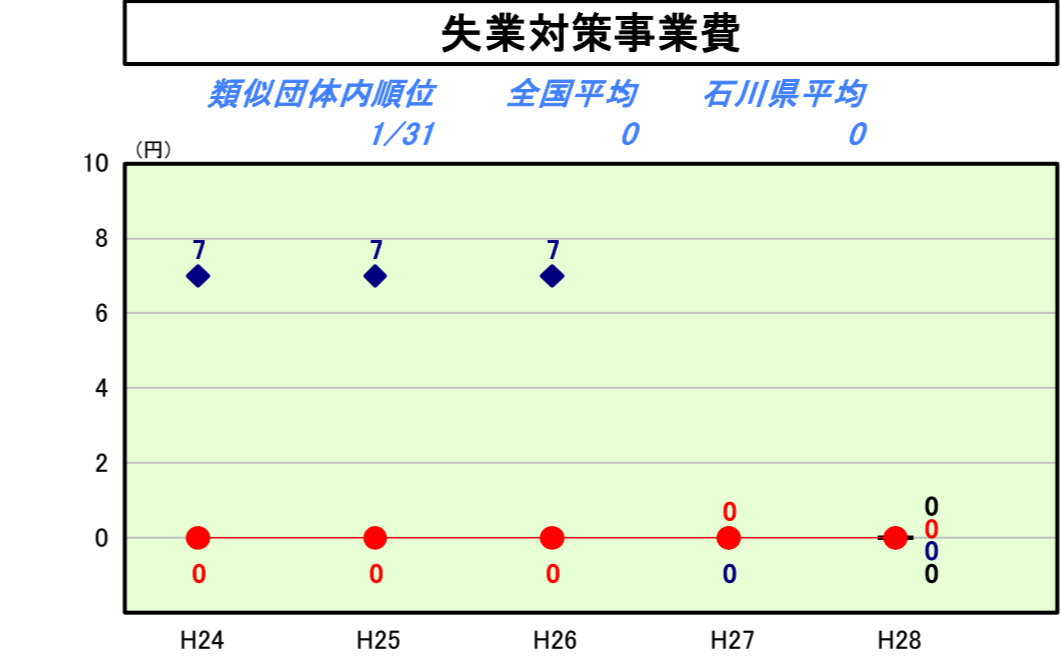
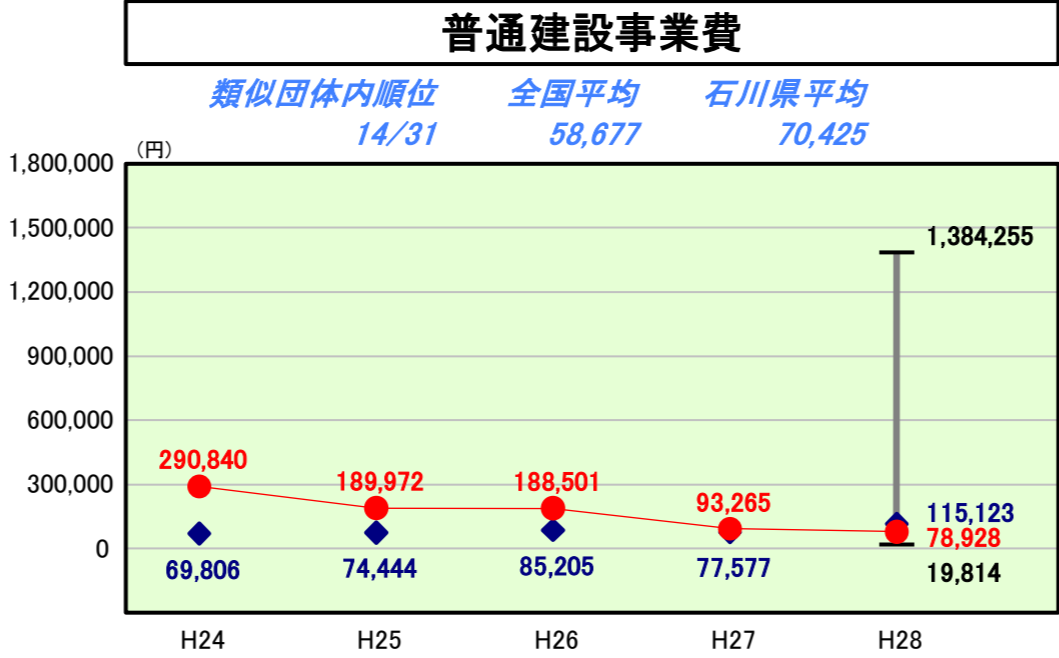
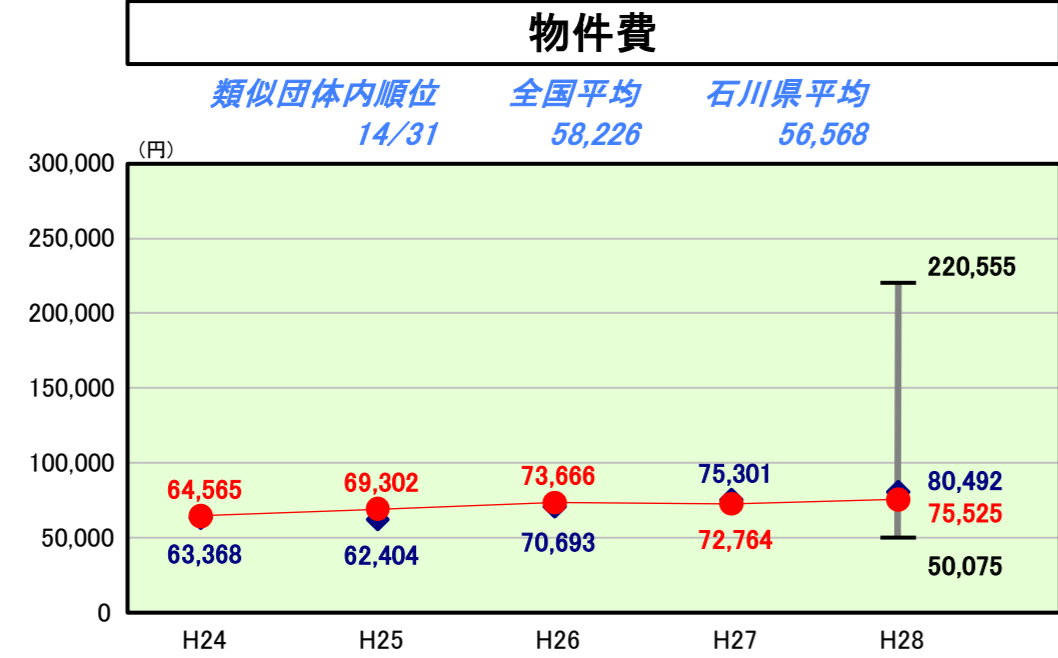
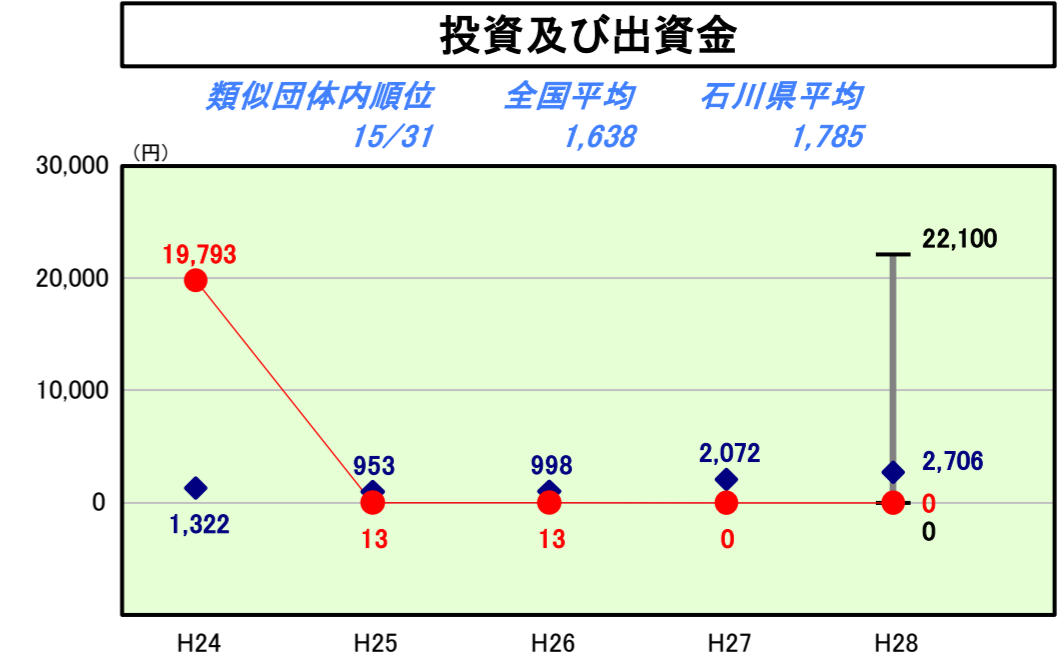
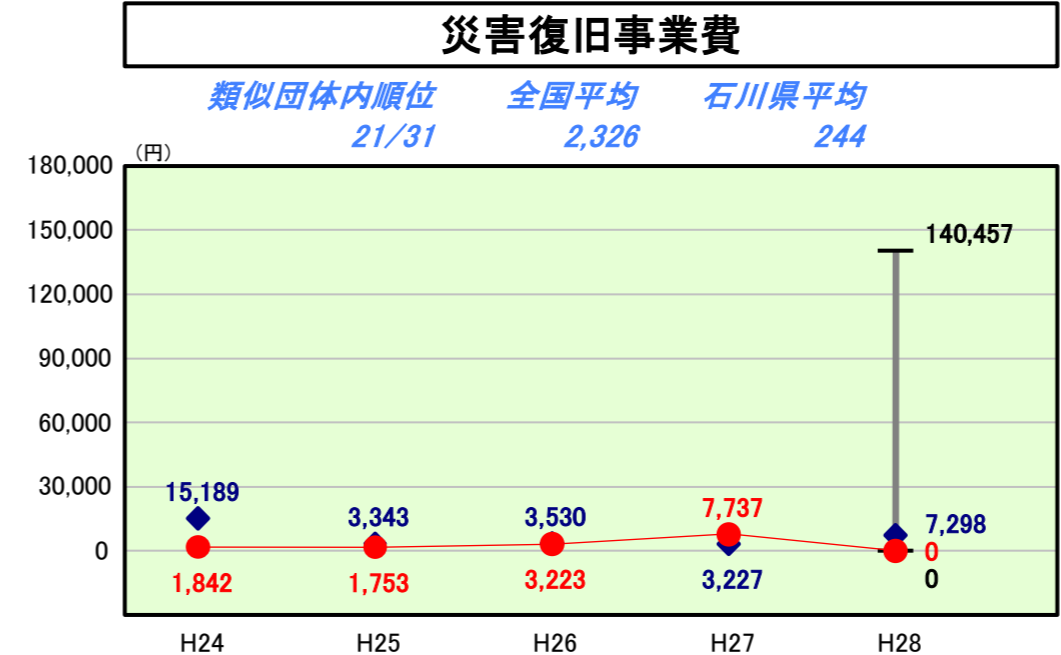
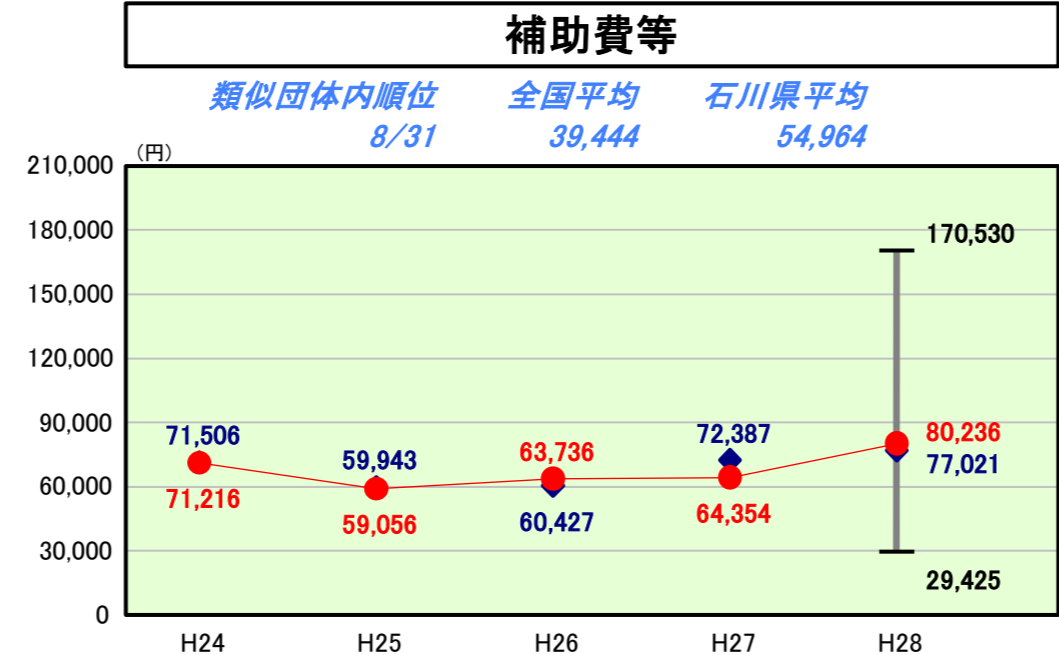
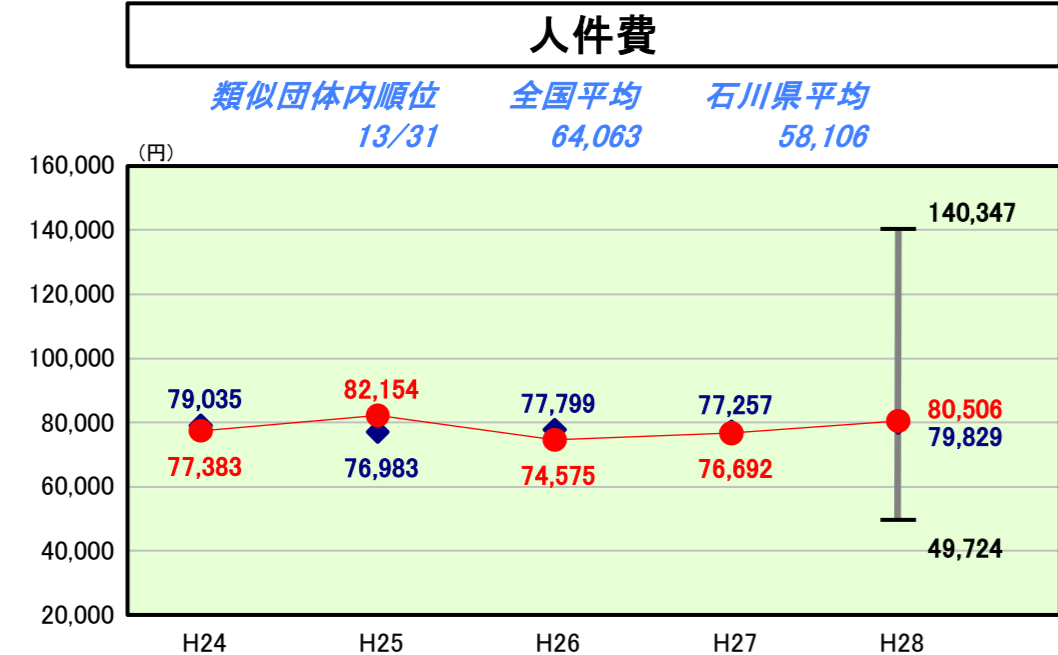
平成28年度

石川県中能登町

人	18,475	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,286	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	10.8	%
歳入総額	10,509,090	千円	81.2	%
歳出総額	10,403,078	千円		
実質収支	48,393	千円		
標準財政規模	6,752,056	千円		
地方債現在高	15,276,309	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.8	%		
将来負担比率	81.2	%		
市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2	
(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

類似団体平均金額との乖離が大きい費目として、公債費と繰出金がある。  
 公債費については、H27にて繰上償還を実施したことにより前年度比では減少しているものの、市町村合併建設事業の元金償還開始により、類似団体平均を大きく上回っている。  
 繰出金については、高齢化による介護特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出額の増加と、設備の老朽化対策や大規模更新に多額の経費を要する下水道事業特別会計への繰出額が多額となっている。  
 なお、普通建設事業費については、新設事業が終了し、大規模改修や更新へ移行している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

石川県中能登町

人口	18,475人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,286人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	10,509,090千円	将来負担比率	81.2%
歳出総額	10,403,078千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	48,393千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1
標準財政規模	6,752,056千円		
地方債現在高	15,276,309千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 衛生費及び消防費については、近隣団体に事務委託を実施しているため、類似団体平均額を下回っている。  
 民生費については、臨時福祉給付金事業の実施により、前年度より大きく増額している。  
 土木費については、除排雪経費が減少したことにより、前年度より大きく減額している。  
 総務費については、財政調整基金への積立額の減により、前年度より大きく減額している。

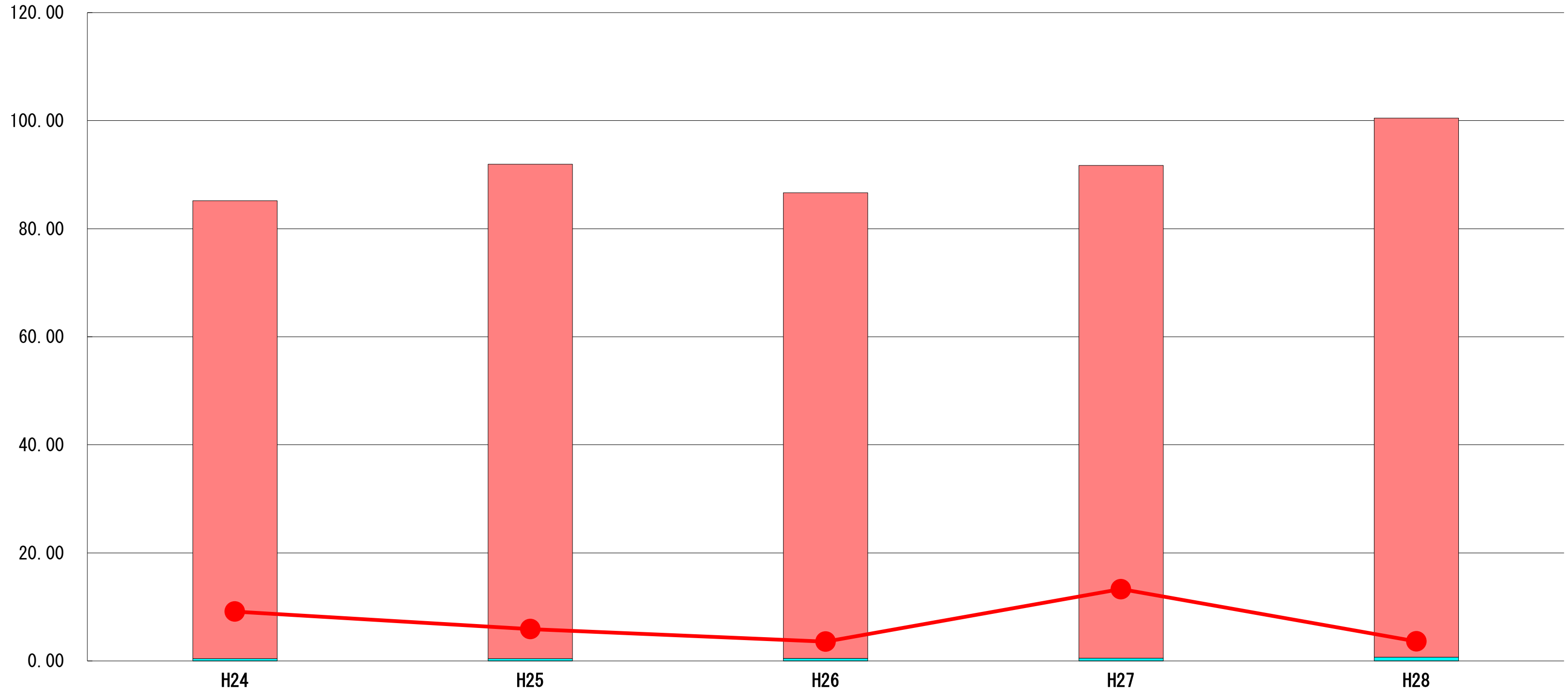


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		84.79	91.53	86.19	91.17	99.77
 実質収支額		0.40	0.44	0.47	0.53	0.72
 実質単年度収支		9.12	5.91	3.57	13.29	3.64

### 分析欄

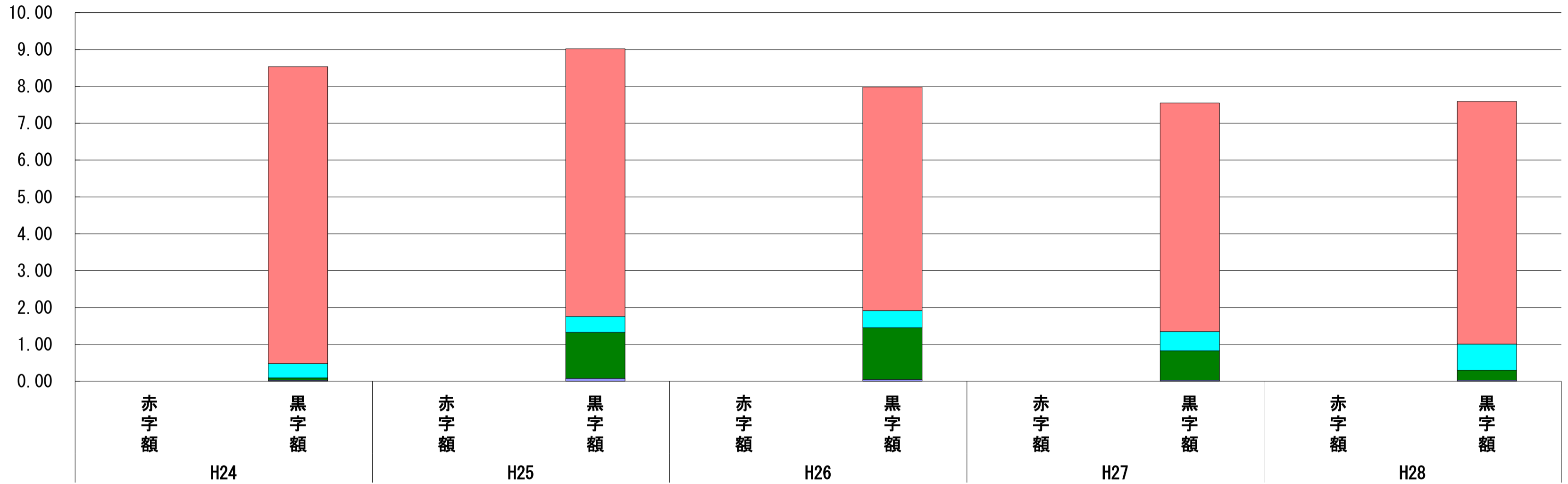
国補正による国庫補助金並びにこれに付帯する補正予算債の起債充当により、一般財源額が減少し、財政調整基金の積立てが実施された。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.05	7.26	6.06	6.20	6.58
一般会計		0.39	0.43	0.47	0.52	0.71
分譲宅地造成事業特別会計		0.06	1.25	1.40	0.80	0.27
国民健康保険特別会計		0.02	0.08	0.05	0.03	0.03
介護保険特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っている。  
分譲宅地造成事業特別会計については、H26より分譲を開始した区画のうち、H27までにほぼ売却済となり、H28で残区画を完売し、黒字額が減額している。

全体では、標準財政規模比が0.04ポイント減少し、同程度となっている。

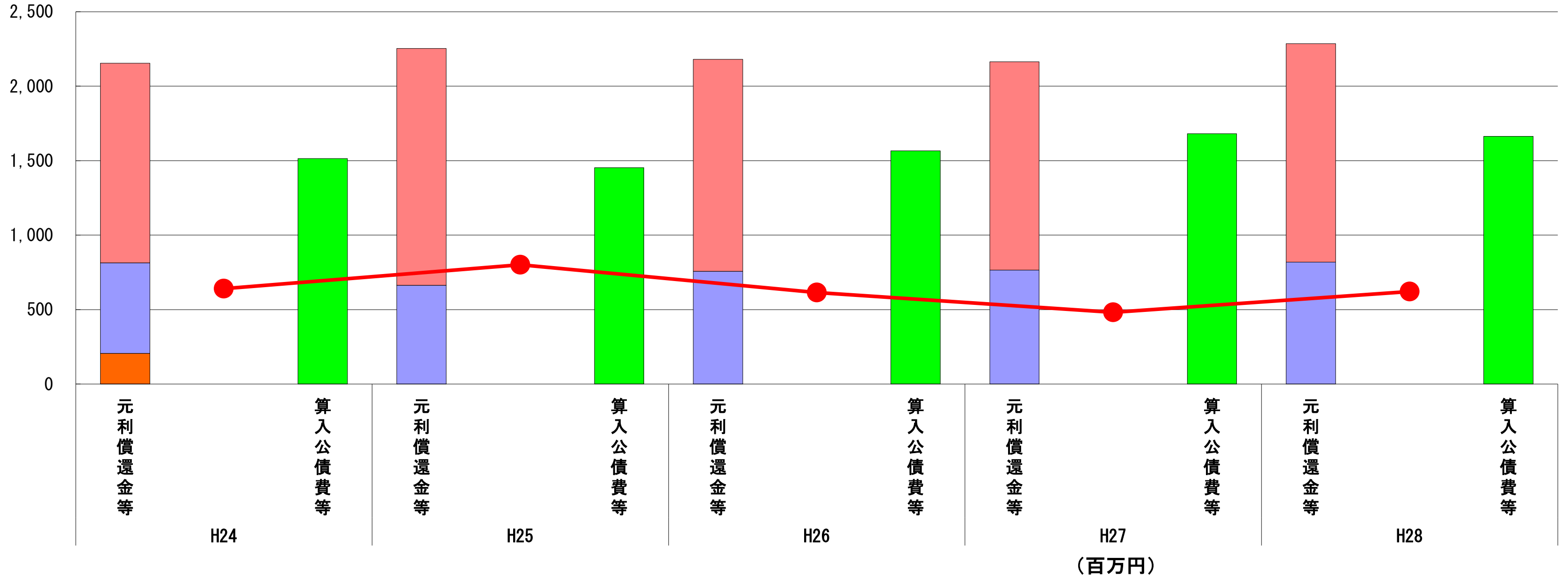
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,341	1,589	1,423	1,399	1,467
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		608	663	757	765	819
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		205	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,515	1,452	1,566	1,682	1,664
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		640	801	615	482	622

## 分析欄

市町村合併事業の元金償還が開始したことにより、元利償還金が増加している。

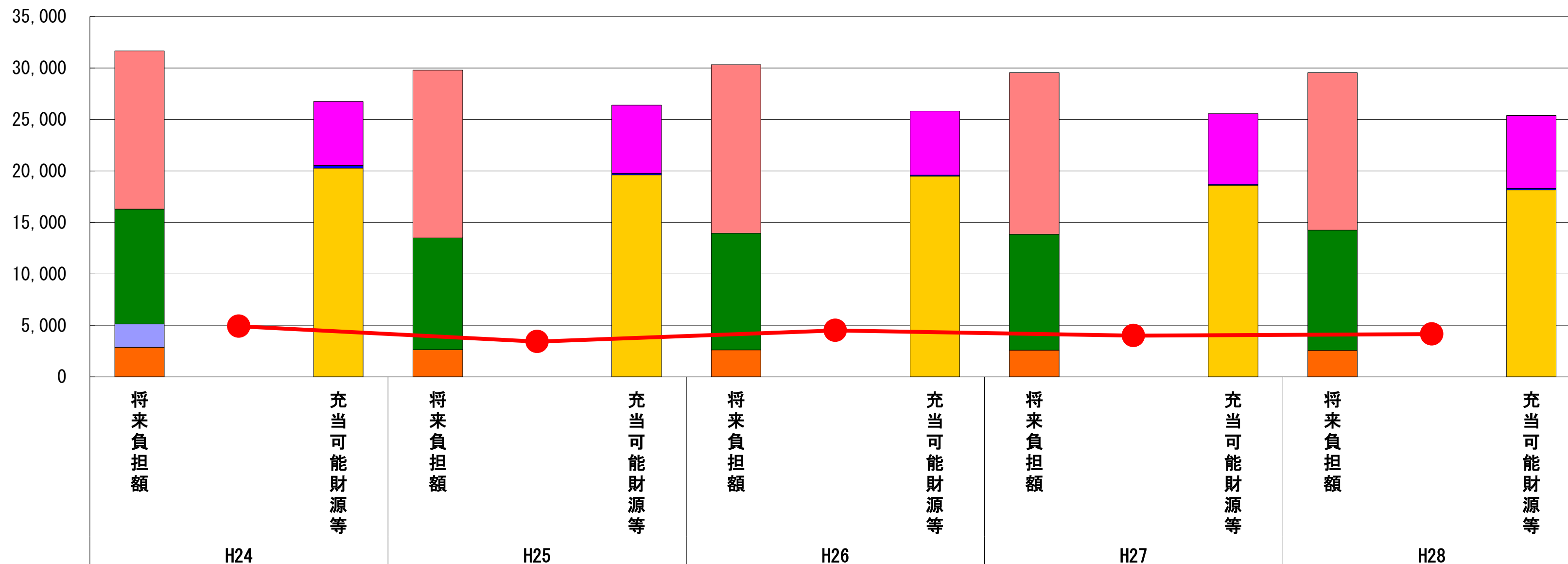
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,379	16,302	16,369	15,699	15,276
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,142	10,867	11,348	11,253	11,689
	組合等負担等見込額		2,280	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,856	2,630	2,603	2,583	2,570
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,209	6,630	6,231	6,830	7,070
	充当可能特定歳入		255	150	107	108	168
	基準財政需要額算入見込額		20,277	19,607	19,479	18,609	18,143
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,916	3,413	4,503	3,989	4,155

## 分析欄

将来負担額については、一般会計等地方債現在高の減、公営企業等繰入見込額の増により、前年度同程度となっている。  
また、積み立てによる財政調整基金の増により充当可能基金は増えているものの、基準財政需要額算入見込額が減少しており、結果として、将来負担比率の分子は増加している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県中能登町

人口	18,475	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,286	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,509,090	千円	将来負担比率	81.2	%
歳出総額	10,403,078	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	48,393	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	6,752,056	千円			
地方債現在高	15,276,309	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>石川県平均 57.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>石川県平均 18.9</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

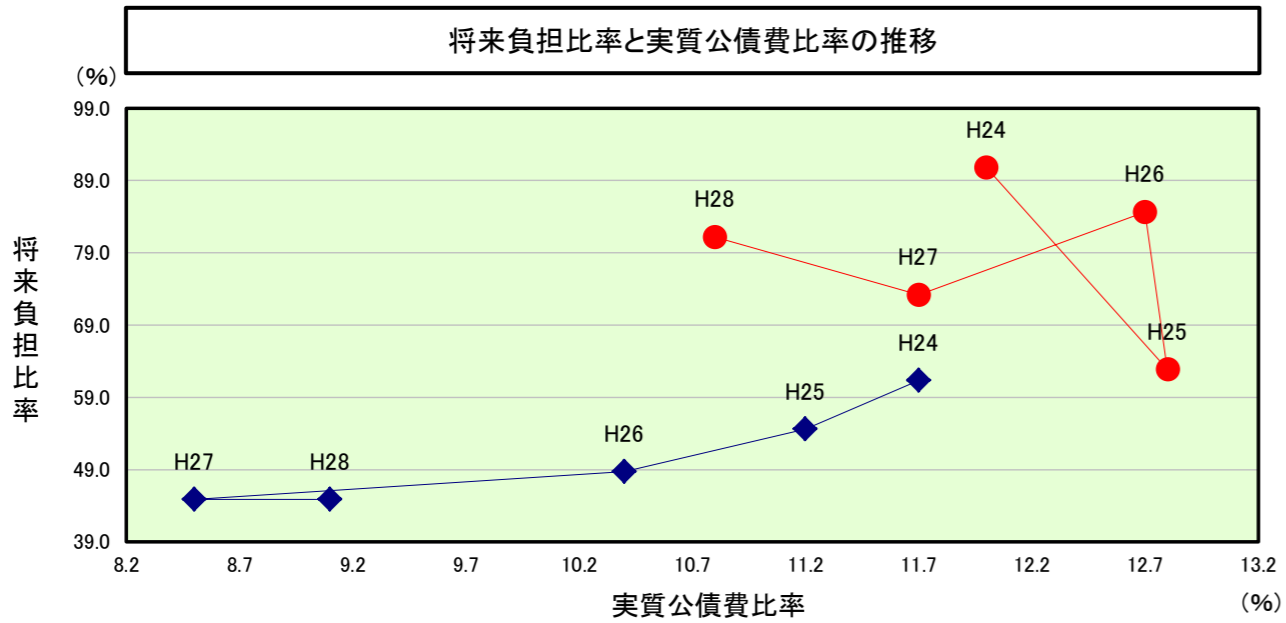
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
 当町においては合併特例債を財源として基金を造成しているため、類似団体内平均値と比較して、特に実質公債費比率が高くなっている。また、学校統廃合などの事業実施により将来負担比率及び実質公債費比率ともに増加する年度があったものの、大規模事業における据置き無しでの地方債償還及び繰上償還を併せて実施しているため、いずれも平成24年度に比して減少基調にある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	90.8	62.9	84.7	73.2	81.2
	実質公債費比率	12.0	12.8	12.7	11.7	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	44.9	44.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	8.5	9.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

石川県中能登町

人口	18,475	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,286	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.8	%
歳入総額	10,509,090	千円	得 来 負 担 比 率	81.2	%
歳出総額	10,403,078	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	48,393	千円	( 年 度 毎 )	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	6,752,056	千円			
地方債現在高	15,276,309	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

石川県中能登町

人口	18,475	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,286	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,509,090	千円	将来負担比率	81.2	%
歳出総額	10,403,078	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	48,393	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	6,752,056	千円			
地方債現在高	15,276,309	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄